

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など（職制等）を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	見直しの方向性と課題の整理など					
平成24年度	計画どおり	見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整など					
平成25年度	遅れている	見直し事項の具体化（責任と権限の明確化、下位職への権限委譲など）					
平成26年度	遅れている	見直し事項の具体化（職制等の見直し、下位職への権限委譲など）					
平成27年度	遅れている	見直し事項の具体化（例規等の整備を含む）					
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し				単位	職層の数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	9	9	6	6
	実績値	9	9	9	9	9	9
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	遅れている	見直し事項の具体化(例規等の整備を含む)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	課内、関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)			○	○		
2	他市の事例等の情報収集, 研究等			○	○	○	○
3	見直し事項の決定, 見直しに係る庁内調整, 組合交渉等				○	○	
4	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職制の整理・見直し等について, 課題の整理を行った。今後その詳細について個別に詰めていく。</li> <li>・複数の部における組織改編の要望・必要性について, ヒアリングを実施し, 課題の整理及び方向性の共有化をおこなっている。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し	計画値	単位 6	実績値	単位 9
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	人事制度の見直しについて, 抽出した課題に対し, 人事課・給与厚生室・当課で対応すべき点を整理し, それぞれ対応していくこととした。まずは, 今年度末に, 等級別基準職務表の見直しを行い, 各職層における職務の明確化, 巨りの解消を図っている。 職層数(等級数)についても, 今後の検討課題としたい。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
			計画値				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	関係部署と協議しながら, 継続的に取り組むこと。				
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営		作成日	H27.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	中山 浩二		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	部や課の枠組みを超えた対応が求められる課題や短期集中的な検討などについて、プロジェクトチーム方式による検討会などの運営を誘導し、それらの検討結果や進捗状況に応じ、施策展開や組織見直し等に反映させる。 また、必要に応じて、そのプロジェクトの位置付け(権限や責任の範囲など)を明確にし、決定事項を施策等に反映させるための制度づくりを進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に)制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討					
平成24年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
平成25年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援					
平成26年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援					
平成27年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援					
成果指標	指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	3
	実績値	3	2	2	2	2	2
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	横断的連携の強化, 組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	中山 浩二	担当者	行政改革推進担当
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	検討会等の設置・運営等の支援		○	○	○	○
2	制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等		○	○	○	○
3	例規ほか, 庁内ルールの整備(必要な場合)		○	○	○	○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税番号制度の施行に当たり, 関係部署の役割分担を明確にし, 各課で連携し対応中。</li> <li>・空家特措法に関する庁内検討会等に参加。複数課に跨る課題に対し, 相互に連携の上, 各所管にて対応する方向で調整中。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数	計画値	単位 件 3	実績値	単位 件 2
	達成状況【成果】	その他	コメント	<検討会の設置・運営> 1 第5次総合計画コア会議 2 公共施設老朽化対策 その他, 組織横断的な課題に対しては, 以下のとおり対応している。		
	進捗状況【活動】	その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税番号制度の導入準備: 関係各課の役割を明確化し, それぞれが主体的且つ連携して対応。</li> <li>・空き家対策: 8課で構成する空家対策会議において, 防災安全課から移管し, 体制強化の上, 住宅課にて一体的に対応していくこととなった。※事務局は防災安全課</li> <li>・子どもの貧困対策: 教育・生活・経済的支援等の実効性を高めるべく, 連携部署を拡大し, 「かしわこどもの未来応援会議」として改編・強化を行った。※事務局はこども福祉課</li> </ul>		
	計画変更(次年度以後)	取組内容	計画値	コメント		
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標に沿った実績を積んだことから, 今後は通常業務の一環として適宜課題に対応させること。		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	障害児及び発達障害児に対する相談から状態評価、コーディネート、療育サービスへと繋げる総合的な療育支援体制を構築する。 【具体的目標数値】 こども発達センターの外来療育サービス利用件数 14,600件(H21年度実績 5,612件)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	年度内の専門職増員は叶わなかったが、集団療育支援の実施方法等の工夫により、利用件数の増加は果たすことができた。					
平成24年度	計画どおり	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・理学療法士)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げることができた。					
平成25年度	遅れている	療育サービスの提供者である専門職のうち、臨時職員(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、各1名)を採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。					
平成26年度	遅れている	療育サービスの提供者である専門職のうち、臨時職員(言語聴覚士1名)を採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。					
平成27年度	遅れている	臨時職員(言語聴覚士・保育士・心理相談員)の募集を行ったが採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。					
成果指標	指標名	外来療育サービス利用件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,800	8,200	10,600	13,000	14,600	14,600
	実績値	7,500	8,370	9,300	11,499	11,265	11,265
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	遅れている	臨時職員(言語聴覚士・保育士・心理相談員)の募集を行ったが採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	既存療育事業の実施方法等を工夫して、療育支援の質の充実、量の拡大を図る			○	○	○	○		
2	障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の拡大			○	○	○	○		
3	専門職増員に向けた人員要望協議の実施			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	前年度上半期5,182件に対し、今年度は5,336件、前年度比約103%であるが、計画値に対しては不足している。 原因として、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用ができていないこと、心理相談員、理学療法士、言語聴覚士が行う業務の内、外来療育支援以外の業務(相談支援専門員業務等)の比率が高まっていること等が考えられる。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	外来療育サービス利用件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
		達成状況【成果】	未達成	コメント	14,600		11,265		
		進捗状況【活動】	遅れている		前年度末11,499件の利用件数に対し、今年度は11,265件となり、前年度比約98%であった。要因としては、昨年に比べ週2日程度療育を必要とする児童が減ったためと考えられる。しかし、センター全体のサービス利用状況についてはほぼ前年と同様になる。 計画値に対して不足しているのは、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用も含め要求人員の配置ができていないことや、心理相談員・理学療法士・言語聴覚士が外来療育以外の業務(相談支援専門員等)に従事し兼務するため、本来の専門性を活かすサービスの提供に繋がっていないためと考えられる。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	発達センターとして、官民の役割分担を含め、その役割は当然果たしていかなければならない。専門職の職員確保が難しい状況にあるが、今後も「発達の気になる子どもの支援強化」に取り組み、センター事業の全体的見直しと、効果的な相談支援の在り方の検討をして欲しい。					
	方向性	取組み強化							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署	062700	保健福祉部福祉政策課地域医療推進室		責任者	下 隆明		担当者	地域医療担当	
取組年度	H25	～	H27						
効果	その他改善								
最終目標	<p>在宅医療に取り組む医師の数を増やし、在宅医療が必要な市民が適切に在宅医療を受けることができるよう体制整備する。</p> <p>あわせて、医療・看護・介護の多職種連携を推進し、市民が在宅生活を送るうえで必要なサービスが効果的に提供できる体制を整備する。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度	計画どおり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修を2回実施し19名の参加を得た。							
平成26年度	計画どおり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修を実施し、9名の参加を得た。							
平成27年度	計画どおり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施し、5名の参加を得た。							
成果指標	指標名	在宅医療研修を受講した医師の数				単位		人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	-	-	27	32	37	37		
	実績値	15	22	40	49	54	54		
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	062700	保健福祉部福祉政策課地域医療推進室	責任者	下 隆明	担当者	地域医療担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	在宅医療・介護多職種連携協議会の開催		○		○	○
2	多職種連携・情報システム共有部会の開催		○	○		○
3	研修部会の開催		○			○
4	啓発・広報部会の開催		○		○	○
5	在宅医療推進のための地域における多職種連携協議会(在宅医療研修)の開催			○	○	
6	顔の見える関係会議の開催		○	○	○	○
7	市民啓発		○	○	○	○
8	在宅医療情報紙「わがや」の発行			○		○
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>全ての取り組みについて、当初の計画どおり実施しており、下半期においても、計画に沿って実施する予定。</p> <p>在宅医療研修については、9月に実施し、52名の方が受講。10月の研修会を受講していただいた方が修了となる。</p> <p>顔の見える関係会議についても9月末までに2回実施し、延べ367人の参加を得た。</p> <p>参考までに、訪問診療導入に向けた相談事例は14件寄せられたが、医師のコーディネートを行った事例は5件であった。その他9件は患者・家族等の状況により訪問診療以外の調整となった。</p>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	在宅医療研修を受講した医師の数		計画値	単位 37	実績値 54
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>年間を通して計画どおり事業を進める事ができた。</p> <p>在宅医療研修については10月18日に2日目を開催し、1日目と同様に出席を得たため、52名が修了した。</p> <p>顔の見える関係会議について、今年度予定していたとおり4回(うち1回は地域別)開催し、延べ900人の参加を得た。</p> <p>訪問診療導入に向けた相談事例は41件有り、実際に在宅医師のコーディネートに至った件数は14件であった。コーディネートに至らなかった主なものとしては、在宅療養を導入する準備が整ってない状況での相談などが挙げられる。</p>		
評価	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント 指示事項	関係者間の連携に十分配慮すること。	
	総合評価(A・B・C)	B				
方向性	継続実施					